

## 第3次土浦市行財政改革大綱に伴う実施計画の5年間の総括

### I 実施計画の進行状況

第3次土浦市行財政改革大綱を推進する実施計画については、平成18年度から平成22年度の5年間を取組期間とし、当初99項目を掲げて取組みをスタートしました。その後、新たに4項目を加え合計103項目について取組を実施しました。

その結果、「計画に対する達成状況」という視点での評価では、「実施済」が33件、目的を達成し引続き実施している「継続実施」が66件、合わせて99件で、96%の達成率となっています。

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
項目数(A)	99	99	100	102	103
実施済(B)	20	23	33	29	33
継続実施(C)	41	48	51	66	66
検討中	22	18	9	5	2
未着手	16	10	7	2	2
実施済率 (B)+(C)÷(A)	62%	72%	84%	93%	96%

- ※実施済 …………… 所期の目的が達成されたもの  
 継続実施 …………… 所期の目的を達成し、引き続き成果を出しながら継続中のもの  
 検討中 …………… 方向性を模索中のもの  
 未着手 …………… 資料収集中のもの、関係機関と未調整のもの

### II 実施計画の改革視点別の取組状況について

	《協働》 へのチャレンジ	《健全財政》 へのチャレンジ	《効率・効果》 へのチャレンジ	《人材育成》 へのチャレンジ	合計
項目数(A)	14	19	57	13	103
実施済(B)	1	3	27	2	33
継続実施(C)	12	16	27	11	66
検討中	0	0	2	0	2
未着手	1	0	1	0	2
実施済率 (B)+(C)÷(A)	93%	100%	95%	100%	96%

### III 計画期間5年間の主な取組み

#### (1) 協働へのチャレンジ

《協働》へのチャレンジについては、市と市民との役割を明確にし、市政に関する情報提供を積極的に行うなど、開かれた市政を推進するとともに、自らのまちは自らが創るというコミュニティ意識を醸成し、市民と行政が一体となったまちづくりの推進を図るものです。

これらについては、違反広告物の除去やごみ減量化・地球温暖化防止に係るレ

ジ袋の削減を行うとともに、協働によるまちづくりの基盤となる市民活動団体の育成を行いました。

【主な取組項目】

No.	項目	取組状況の概要
7	違反広告物を市民との協働により追放推進	平成 22 年度現在、17 団体 310 名の市民が登録し、市民との協働により事業を実施してきた。この事業を開始した平成 18 年度と比べると、市の業務委託による除却分も合わせた除却枚数は平成 18 年度 11,444 枚から平成 21 年度 4,891 枚となり、掲出される違反広告物が大幅に減少した。
100	ごみ減量化・地球温暖化防止に係るレジ袋の削減 (平成 20 年度新規取組項目)	平成 20 年度から取組みを開始し、16 事業者 26 店舗においてレジ袋の有料化を実施。ごみ削減量 21 t、二酸化炭素削減量 97 t の効果があった。平成 22 年度は 1 事業者 1 店舗が新たに加わり、それぞれ 130 t、604 t の削減効果があった。
102	市民活動団体の育成 (平成 21 年度新規取組項目)	平成 21 年度から、NPO 設立の方法、活動資源の確保などを内容とする「NPO セミナー」を実施した。多くの市民が参加し、活発な意見交換がなされた。

(2) 健全財政へのチャレンジ

《健全財政》へのチャレンジについては、社会経済情勢の変化や新たな行財政需要に的確に対応するため、市税等の歳入の確保に努めるとともに、経費の節減や合理化を図るものです。

これらについては、新規市債や経常経費の縮減、公用車の集中管理による台数削減などの歳出構造の見直しを行い、企業誘致の推進や広告掲載事業の実施などによる歳入確保の取組みを推進し、財政の健全化を図りました。

【主な取組項目】

No.	項目	取組状況の概要
13	新規市債の縮減 (市債発行額を毎年元金償還額以内に抑える。)	事業を厳選し市債発行を抑制した結果、平成 18 年度末の市債現在高は、総計 884 億 4502 万円であるところ、平成 22 年度決算は 786 億 3841 万円であり、98 億 0661 万円、11 パーセント縮減した。
16	公用車の集中管理	公用車削減計画により、平成 18 年度末市有公用車保有台数 361 台から平成 22 年度の 5 年間で 53 台を削減し、適正台数の運用による有効活用と稼働率の向上を図っている。 平成 22 年 3 月末現在の保有台数 308 台
99	広告掲載事業の実施	平成 19 年度から平成 21 年度の 3 年間で広告掲載事業により 18,321,000 円の事業効果があった。

### (3) 効率・効果へのチャレンジ

《効率・効果》へのチャレンジについては、最少の経費で最大の効果を上げるため、絶えず事務事業を見直すとともに、市民サービスの向上を目指し、効率的で効果的な事業を推進するものです。

これらについては、行政評価制度の実施により事務事業の効率・効果を図り、幼稚園のあり方の検討による適正配置、及び公設市場等の指定管理者制度への移行等により効率的な行政運営に努めました。

#### 【主な取組項目】

No.	項目	取組状況の概要
29	行政評価システムの構築	行政評価の手法等についての研修会、並びに庁内検討会にて研究を行ってきた。それらを踏まえ主要事業等を対象に行政評価を実施し、その結果を報告した。 平成22年度は第三者の視点による「事業仕分け」を実施し、あらためて事務事業を検証することにより更なる行財政改革の推進を図る。
48	幼稚園のあり方の検討	平成21年度に土浦市立幼稚園、小学校及び中学校適正配置等検討委員会を設置して、小・中学校の児童生徒のより良い教育環境の整備と学校教育の充実を図るための検討を行った。幼稚園については「土浦市立幼稚園の適正配置についての考え方」の提言がまとまり土浦幼稚園といくぶん幼稚園の統合を内容とする提言書が教育委員会に提出された。この提言を尊重し、保護者等とも協議しながら、土浦幼稚園といくぶん幼稚園の統合を進める。
53	公社のあり方の検討	住宅公社については、瀧田地区団地を入札による売却と市が買い上げることにより整理した。また、木田余東台用地についても市が買い上げ、住宅公社の全ての債務を整理し、21年度をもって解散した。 土地開発公社については、経営健全化計画に基づき順調に保有用地を削減してきた。
84	指定管理者制度の活用	平成18年4月から29施設で制度を導入し、平成22年10月から公設地方卸売市場に、また平成23年4月から新治総合福祉センターにそれぞれ指定管理者制度を新たに導入した。平成23年4月現在で38施設に導入している。

### (4) 人材育成へのチャレンジ

《人材育成》へのチャレンジについては、政策形成能力や判断力に優れた人材の育成に努め、職員自らの能力や意欲を高めるとともに、新たな行政課題に総合的・機能的に対応できる組織・機構を構築するものです。

これらについては、職員の政策形成研修や組織機構の見直しなどに着実な成果を

収めました。

【主な取組項目】

No.	項目	取組状況の概要
86	政策形成研修の強化	政策形成能力は、地方分権の進展とともに、自治体職員にとって重要な能力のひとつである。本研修は、これまでに延べ466人が受講しており、本市職員の政策形成能力向上に着実に効果を挙げている。
94	組織・機構の見直し	多様化・高度化している市民ニーズや新たな行政課題に対して迅速かつ適切に対応が可能となる簡素で効率的かつスリムな組織・機構の実現のため弛むことなく見直しをしてきた。具体的には平成23年4月までに1部、6課、26係を統合しスリム化を図った。一方、行政課題に対応するため2室3係を新たに設けた。

IV 行財政改革の成果

(1) 職員の定員適正化

平成18年4月に策定した定員適正化計画では、平成18年4月1日の職員数1,146人から平成23年4月1日には1,031人とし、5年間で115人削減することを目標にしています。(平成22年度の見直しにより、計画末日の職員数1,036人、削減110人に修正しています。)

平成23年4月1日現在の実績としては、平成18年度と比較して、5年間で118人の減となっています。

(各年度4月1日現在)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
職員数(人)	1,146	1,106	1,083	1,060	1,045	1,028
前年度比較(人)	▲40	▲40	▲23	▲23	▲15	▲17

※平成18年度の前年度比較(人)の▲40人については、定員適正化計画には、含みません。

(2) 行財政改革による主な経費削減額（対前年度比 決算ベース）

①平成18年度

○ 人件費の抑制（定員管理の適正化）	▲ 333,500千円
○ 電算委託料の見直し	▲ 32,100千円
○ 補助金等の見直し（見直し対象108件）	▲ 21,500千円
○ 住宅・開発公社貸付による利子軽減	▲ 12,500千円
○ 指定管理者制度導入による施設管理経費の削減	▲ 32,300千円
○ 公用車購入費の抑制	▲ 9,500千円
<b>平成18年度主な経費削減額 計 (A)</b>	<b>▲ 441,400千円</b>

②平成19年度

○ 人件費の抑制（定員管理の適正化）	▲ 175,400千円
○ 電算委託料の見直し	▲ 17,600千円
○ 補助金等の見直し（見直し対象108件）	▲ 38,400千円
○ 住宅・開発公社貸付による利子軽減	▲ 22,400千円
○ 議員定数の削減	▲ 140,500千円
○ 特殊勤務手当の削減	▲ 11,300千円
○ 交際費の見直し	▲ 2,500千円
○ 亀城公園プールの撤去による管理経費の削減	▲ 4,200千円
○ 決裁カバー等の再利用による処分料及び購入費の削減	▲ 1,200千円
<b>平成19年度主な経費削減額 計 (B)</b>	<b>▲ 413,500千円</b>

③平成20年度

<b>削減の取組み</b>	
○ 人件費の抑制（定員管理の適正化）	▲ 84,300千円
○ 電算委託料の見直し	▲ 35,500千円
○ 住宅・開発公社貸付による利子軽減	▲ 4,200千円
○ 食糧費の見直し（全会計分）	▲ 2,800千円
○ 職員福利厚生事業の見直し	▲ 1,700千円
○ 市営斎場火葬業務民間委託による経費削減	▲ 7,800千円
○ 印刷物等現物支給による経費削減（委託業者による広告掲載企業募集）	▲ 8,100千円
○ 債務の縮減（公的資金繰上償還による公債費縮減）	▲ 118,900千円
○ 経常経費の縮減（一部枠配分，光熱水費 ISO 等）	▲ 113,100千円
○ 決裁カバー等の再利用による処分料及び購入費の削減	▲ 1,000千円
<b>歳入確保の取組み</b>	
○ 自主財源の確保	34,100千円
<b>平成20年度主な経費削減額 計 (C)</b>	<b>▲ 411,500千円</b>

#### ④平成21年度

<b>削減の取組み</b>	
○ 人件費の抑制（定員管理の適正化）	▲185,300千円
○ 電算委託料の見直し	▲2,800千円
○ 交際費の見直し	▲500千円
○ 補助金等の見直し（見直し対象108件）	▲2,500千円
○ 印刷物等現物支給による経費削減（委託業者による広告掲載企業募集）	▲1,400千円
○ 債務の縮減（公的資金繰上償還による公債費縮減）	▲198,900千円
○ 市営住宅駐車場使用料徴収事務委託の見直し	▲1,100千円
○ 決裁カバー等の再利用による処分料及び購入費の削減	▲1,600千円
<b>歳入確保の取組み</b>	
○ 自主財源の確保	300千円
<b>平成21年度主な経費削減額 計 (D)</b>	<b>▲394,400千円</b>

#### ⑤平成22年度

<b>削減の取組み</b>	
○ 人件費の抑制（定員管理の適正化）	▲78,300千円
○ 職員福利厚生事業の見直し	▲1,200千円
○ 開発公社貸付による利子軽減	▲16,900千円
○ 債務の縮減（公的資金繰上償還による公債費縮減）	▲216,100千円
○ 生涯学習館指定管理者導入	▲28,500千円
○ 農業センター指定管理者制度導入	▲200千円
○ 旅費支給の見直し	▲4,800千円
<b>歳入確保の取組み</b>	
○ 自主財源の確保	6,100千円
<b>平成22年度主な経費削減額 計 (E)</b>	<b>▲352,100千円</b>

#### ⑥平成18年度～平成22年度の経費削減合計額

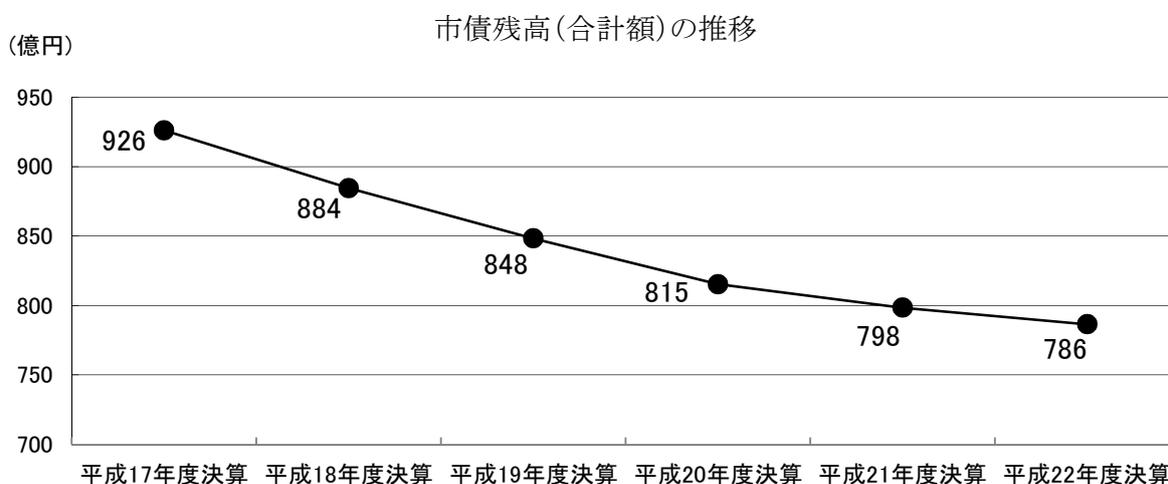
平成18年度改善による経費削減額 (A)	▲441,400千円
平成19年度改善による経費削減額 (B)	▲413,500千円
平成20年度改善による経費削減額 (C)	▲411,500千円
平成21年度改善による経費削減額 (D)	▲394,400千円
平成22年度改善による経費削減額 (E)	▲352,100千円
<b>5年間の総額 (A+B+C+D+E)</b>	<b>▲2,012,900千円</b>

### (3) 市債残高

市債残高の推移

(単位：千円)

年度 区分	平成 17 年度 決算	平成 18 年度 決算	平成 19 年度 決算	平成 20 年度 決算	平成 21 年度 決算	平成 22 年度 決算
一般会計	45,348,966	43,302,644	41,327,550	40,034,688	39,162,206	39,484,338
特別会計	39,051,536	37,106,633	35,395,471	33,730,756	33,248,582	32,040,945
企業会計	8,204,680	8,035,739	8,100,797	7,761,108	7,426,671	7,113,130
合 計	92,605,182	88,445,016	84,823,818	81,526,552	79,837,459	78,638,413



### (4) 財政指標の状況

年度 指標	平成 19 年度 決算	平成 20 年度 決算	平成 21 年度 決算	平成 22 年度 決算
財政力指数	0.96	0.99	0.99	0.94
経常収支比率 (%)	88.1	90.9	89.4	81.1
実質公債費比率 (%)	11.6	11.6	12.1	11.3
将来負担比率 (%)	73.7	61.3	48.5	36.6

※財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指標で、この値が大きいほど財政的に余裕があり、1を超えた団体は交付税の不交付団体になる。